

県議会報告

2016年8月

日本共産党 岡山県議会議員団

岡山市北区内山下2-4-6 岡山県議会内

TEL 086(226)7412

FAX 086(231)2187

森脇ひさき
氏平みほ子
すます伸子

6月議会

正規教員の増員を

「講師比率が増えている」すます県議が質問



2015年(平成27年)まで5年間の講師比率の推移(グラフ)。「学校基本調査」より作成)をみると岡山県(実線)は平成25年度から増加、27年度は全国平均の2倍を超えています。

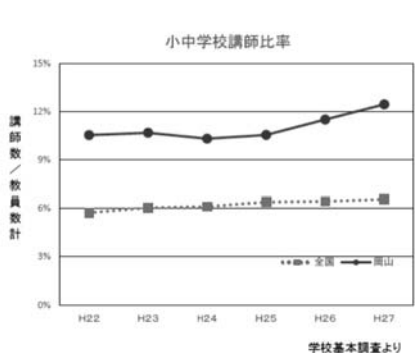
大事なのか、方法なのか、人数なのか、正規・非正規の比率なのか、限られた予算のなかで研究していきたい」と答弁しています。結局、正規教員の増員は後回しにしたということではないでしょうか。
秋は県知事選挙です。子どものための教育のあり方を正
面から問う必要があります。

非常勤講師の増加は、「継続的な教育ができにくく、重要な公務分掌を任せにくい。計画的に正規教員の割合を増やす必要がある」とこれは2012年(平成24年)9月議会における教育長の答弁です。

ゆきとどいた教育ぬがう声に逆行

すます県議は、この教育長答弁と上のグラフを示し、「岡山県の講師比率は全国平均から4ポイント以上高く、(現知事就任の)3年間ずっと右肩上がりです。直近では6ポイントも差が開いている」と指摘し、教育長の見解をいただきました。

教育長は、「定年退職者がピー



クになっていること、定年前の退職者や採用の辞退者が増えていることなどが理由で、結果的に講師比率が高くなり、全国との差が開いている」と答弁。すます県議は「前年に予想以上に退職者や辞退者があれば、次の年に補うべきだ。議会の答弁を撤回するということか」と迫りました。教育長は、「新規採用を大幅に増やせば質が低下する、年齢バランスの不均衡につながる」などの言い訳に終始しました。

競争あふれる教育から真に子どものための教育へ

伊原木県政は、「全国学力テストで10位以内」の目標を達成するため、小学校4年生から「全県いっせいテスト」をおこない、成果を上げれば奨励金(1校百万円)を支給するなど異常な「学力テスト体制」になっています。

4年前、知事選直後の県議会(2012年12月)で正規教員の増員を求めた森脇県議の質問に知事は、「何が一番

三菱自工の不正は三菱の責任で解決を

三菱自動車工業(株)の燃費偽装による水島製作所の操業停止は、労働者や下請け企業に深刻な影響を及ぼしました。すます県議は、関連企業を訪問し寄せられた声をもとに、「今回の事件は三菱自工の不正(燃費偽装)によるものであり、責任は三菱自工にある」と述べ、三菱の責任で解決するよう求めるとともに、県がおこなう7億円余の支援についても、「三菱に請求すべき」と述べ、知事の姿勢をいただきました。

最後まで「三菱の責任」と言わず

三菱の不正を税金で尻ぬぐい

知事は、「関係省庁が法令に基づき対処すべき」「(再発防止は)三菱自工において適切に行われると考えている」などと述べるにとどまり、最後まで「三菱自工の責任で解決すべき」との認識は示しませんでした。

県の支援について知事が、「県経済・雇用に深刻な影響を与えることから、県として必要な支援をするもので、三菱自工に負担を求めることはない」との見解を示したことに
対し、傍聴した県民から「三菱の不正を私たちの税金で尻ぬぐいするのか」との声が出されました。

すます県議は、「融資制度ができて先行きが見えないので借りる勇気が出ない」との事業者の声を紹介。「三菱に損害補償のガイドラインを示すよう求めては」と質問しました。

これにも知事は、「求めることは考えていない」と答弁しました。



岡山県への申し入れ(5月11日)

保育・教育は、子どもの利益のために！



森脇県議が討論

保育所に入れない待機児の増大が大きな問題になるなか、国の法改正を受け、保育士配置数や施設面積の基準を緩和し、子どもの受け入れ枠を増やすことを可能にする条例「改正」が提案されました。

森脇県議は、「今でさえ低い国の水準をさらに緩和し、『詰め込む』というやり方は、安全で良好な保育環境を保障する上で深刻な影響を引き起こしかねない」と反対しました。

待機児解消のためには、「保育士の給与引き上げ、公共用地や公共施設も活用した認可保育所の整備など、市町村へのきめ細かな支援こそ必要」と述べました。

また、国に対して給付制奨学金制度の創設や高校授業料無償化の所得制限撤廃を求める等の陳情を採択するよう求めました。

森脇県議は、日本の教育予算がOECD諸国のなかで極めて低い水準に置かれている実態を紹介。「税金の集め方・使い方、国民の暮らしや教育などを最優先にする立場で抜本的に見直し、憲法と子どもの権利条約を生かした教育への転換が必要」と述べました。

熊本地震の影響を受けた県内法人の税の減免

熊本県を中心とした九州地方での地震は各地に大きな被害をもたらしました。あらためてお見舞い申し上げます。日本共産党も募金や物資のお願い、現地での支援活動にもとりくんでいます。

森脇県議は5月6日の総務委員会で、熊本地震の影響で収入が減少した県内法人に対し、昨年度分の納税を減免するよう求めました。

担当課長は、「売り上げ等の減少の程度によるが、自動車税については減免できる場合がある。県税(事業税、法人住民税)についても、納期限の延長、猶予等ができる場合がある。なので県民局の窓口にご相談してほしい」と答弁しました。



岡山駅西口で募金訴え (4月17日)



すます県議らが物資を積んで被災地を訪問しました (5月23日)

三菱自工は下請け企業に損害補償を



氏平県議ら国・三菱本社へ

須増県議、末田倉敷市議、難波総社市議とともに5月13日、「三菱自工の責任を問い、下請け企業や労働者を守れ」と、経済産業省と国土交通省に申し入れました。要請には大平喜信衆院議員にも同席いただきました。

各省の担当者は、「確固たる決意で責任追及と真相解明、再発防止に全力をあげる」と述べ、下請け企業向けの融資拡充、雇用調整助成金にも対応したいと表明。意義ある交渉となりました。

また23日には、真島省三衆院議員、春名直章元衆院議員、党倉敷地区委員会の田邊牧美さんも一緒に、三菱自工本社に出向きました。ここでも、地元下請け企業や労働者の切実な声を届け、損害補償もふくめた責任ある解決を求めました。

三菱自工の担当者は、三次下請けまで損害補償をおこなう計画であることを明らかにしました。さらに参加者らは「下請け企業が見通しをもてるよう、損害補償を確かなものにしてほしい」などと要望。担当者は「ガイドラインを作成し、示せるようにしたい」と答えました。この間の国や本社との直接交渉を通じ、下請け企業への損害補償の約束を得ることができたのは成果でした。

憲法と平和、暮らしと経済が争点となった参議院選挙で、日本共産党は改選3議席から6議席へ前進させることができました。「市民と野党の共闘」を初めて実現した選挙で、32の1人区のうち11選挙区で野党が勝利(3年前は2選挙区)したことも今後の闘いに希望がもてるものとなりました。

与党など改憲勢力が3分の2を超す議席を確得しましたが、自民も公明も憲法問題に触れずに選挙をやり過ぎました。数を力に改憲をやつてしまうことなど絶対に許せるものではありません。引き続き、国民のみなさんと力合わせ、立憲主義、平和と人権、民主主義を守るため全力でがんばります。



三菱自工業への申し入れ(5月23日)



国土交通省への申し入れ(5月13日)

「意見・ご要望、ご感想などお気軽にお寄せください」